

横須賀市

平成 30 年住宅・土地統計調査結果報告

平成 30 年（2018 年）10 月 1 日現在

横須賀市経営企画部都市戦略課

横須賀市民憲章

私たちの横須賀は、海と緑に恵まれた自然と世界に開かれた交流の歴史のもとで、魅力ある都市をめざし、常に新しいまちづくりに挑戦する気概を身につけてきました。

21 世紀を迎え、私たちは中核市としての新たな出発を機に新しい時代の先駆けとしての意欲を持ち、市民、企業、行政が共に手を携え、郷土の歴史と文化を尊重し、さらに魅力あるまちづくりをすすめるためにこの憲章を定めます。

- 1 すべての国々や人々との交流を深め、国際社会に貢献します。
- 2 海と緑の豊かな自然を守り、うるおいと活気のあるまちをつくれます。
- 3 子どもが健やかに育ち、だれもが生きがいを持てるまちをめざします。
- 4 お互いに助け合い、すべての人々が安心して生活できる地域社会を築きます。
- 5 災害に強い、安全で暮らしやすいまちを実現します。

(平成 13 年 12 月 18 日議決)

目 次

I	調査の概要	1
II	用語の解説	2
III	結果の概要	7
1	総住宅数及び総世帯数	7
2	居住世帯の有無別住宅数	8
3	住宅の種類、建て方、建築の時期、構造及び所有の関係	9
4	住宅の規模	14
IV	統計表	15

平成 30 年住宅・土地統計調査結果報告

I 調査の概要

1 調査の目的

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としています。この調査は、昭和 23 年以来 5 年ごとに実施してきており、平成 30 年調査はその 15 回目に当たります。

2 調査の根拠法令

調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく基幹統計調査であり、住宅・土地統計調査規則（昭和 57 年総理府令第 41 号）に基づいて実施しました。

3 調査の時期

調査は、平成 30 年 10 月 1 日（調査期日）午前零時現在によって実施しました。

4 調査の地域

全国の平成 27 年国勢調査調査区の中から総務大臣が指定した調査区において平成 30 年 2 月 1 日現在により設定した約 22 万の調査単位区について調査しました。本市では、401 調査単位区について調査しました。

5 調査の対象

調査期日において、調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯（1 調査単位区当たり 17 住戸、全国約 370 万・本市約 6,800 の住戸・世帯）を対象としました。

6 調査の方法

調査票は、調査単位区ごとに甲又は乙（全国平均で 6 対 1 の割合）のいずれかを配布しました。

調査対象となった世帯にインターネット回答用の調査書類を配布した後、インターネットによる回答のなかった世帯に調査票を配布、後日再度訪問して調査票の収集を行いました。回答方法は、統計調査員への調査票の提出、インターネットによる回答（オンライン調査）、郵送による調査票の提出のいずれかによるものとしました。

また、統計調査員が建物の外観等を自ら確認する方法や、世帯や建物の管理者に確認する方法により記入する建物調査を行いました。

- ・調査票甲（316 調査区）：この調査の基礎となる調査票
- ・調査票乙（85 調査区）：甲の事項に加え現住居以外の住宅及び住宅に関する事項を含んだもの

7 集計及び結果の公表

独立行政法人統計センターにおいて集計し、インターネットへの掲載などにより公表しています。

8 利用上の注意

- (1) 住宅及び世帯に関する基本集計は、調査票甲、乙及び建物調査票を用いて集計したもの並びに調査票乙及び建物調査票を用いて集計したものがあり、比較を行う際は留意が必要です。
- (2) 本文及び図表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない場合があります。
- (3) 割合、増減数及び増減率は、表章単位未満を含んだ実数により計算しているため、記載した数値の計算結果と一致しない場合があります。
- (4) 本文、図表及び統計表の数値は、総数に「不詳」の数を含むことから、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない場合があります。
- (5) 本調査は標本調査であるため、統計表の数値は標本誤差を含んでいます。
- (6) 「－」は、該当数値がないもの、または数字が得られないものを示します。
- (7) 「0」は、集計した数値が表章単位に満たないものを示します。

Ⅱ 用語の解説

1 住 宅

(1) 住宅

一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいいます。

ここで、「完全に区画された」とは、コンクリート壁や板壁などの固定的な仕切りで、同じ建物の他の部分と完全に遮断されている状態をいいます。

また、「一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる」とは、次の四つの設備要件を満たしていることをいいます。

①一つ以上の居住室	
②専用の炊事用流し（台所）	共用であっても、他の世帯の居住部分を通らずに、いつでも使用できる状態のものを含む
③専用のトイレ	
④専用の出入口	屋外に面している出入口又は居住者やその世帯への訪問者がいつでも通れる共用の廊下などに面している出入口

なお、いわゆる「廃屋」については、そのままではそこで家庭生活を営むことが困難なことから、この調査では住宅としていません。

(2) 居住世帯のある住宅

(1)の「住宅」の要件を満たしているもののうち、ふだん人が居住している住宅をいいます。

なお、この調査で「人が居住している」、「居住している世帯」などという場合の「居住している」とは、原則として、調査日現在当該住居に既に3か月以上にわたって住んでいるか、あるいは調査日の前後を通じて3か月以上にわたって住むことになっている場合をいいます。

(3) 居住世帯のない住宅

(1)の「住宅」の要件を満たしているもののうち、ふだん人が居住していない住宅を次のとおり区分しました。

区分		内容
一時現在者のみの住宅		昼間だけ使用している、何人かの人が交代で寝泊まりしているなど、そこにふだん居住している者が一人もいない住宅
空き家		二次的住宅、賃貸用の住宅、売却用の住宅及びその他の住宅
二次的住宅	別荘	週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅
	その他	ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅
賃貸用の住宅		新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅
売却用の住宅		新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅
その他の住宅		上記以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など(注：空き家の判断が困難な住宅を含む)
建築中の住宅		住宅として建築中のもので、棟上げは終わっているが、戸締まりができるまでにはなっていないもの（鉄筋コンクリートの場合は、外壁が出来上がったもの） なお、戸締まりができる程度になっている場合は、内装が完了していても「空き家」。また、建築中の住宅でも、ふだん人が居住している場合には、建築中とはせずに人が居住している住宅。

2 住宅の種類

住宅をその用途により、次のとおり区分しました。

(1) 専用住宅

居住の目的にだけ建てられた住宅で、店舗・作業場・事務所など業務に使用するために設備された部分がない住宅

(2) 店舗その他の併用住宅

商店、飲食店、理髪店、医院などの業務に使用するために設備された部分と居住の用に供せられる部分とが結合している住宅や農業、林業、狩猟業、漁業又は水産養殖業の業務に使用するために設備された土間、作業場、納屋などの部分と居住の用に供せられる部分とが結合している住宅

3 住宅の建て方

区分	内容
一戸建	一つの建物が1住宅であるもの
長屋建	二つ以上の住宅を一棟に建て連ねたもので、各住宅が壁を共通にし、それぞれ別々に外部への出入口をもっているもの。「テラスハウス」と呼ばれる住宅も含まれる。
共同住宅	一棟の中に二つ以上の住宅があり、廊下・階段などを共用しているものや二つ以上の住宅を重ねて建てたもの。階下が商店で、2階以上に二つ以上の住宅がある場合も「共同住宅」とした。
その他	上記のどれにも当てはまらないもの。工場や事務所などの一部に住宅がある場合。

4 建築の時期

人が居住する住宅の建築の時期をいいます。住宅の建築後、増改築や改修工事等をした場合でも初めに建てた時期を建築の時期としました。ただし、増改築や改修工事等をした部分の面積が、増改築や改修工事等後の住宅の延べ面積の半分以上であれば、増改築や改修工事等をした時期を建築の時期としました。

5 住宅の所有の関係

区分	内容
持ち家	そこに居住している世帯が全部又は一部を所有している住宅。 最近建築、購入又は相続した住宅で、登記がまだ済んでいない場合やローンなどの支払が完了していない場合も「持ち家」とした。また、親の名義の住宅に住んでいる場合も「持ち家」とした。
借家	公営の借家
	都市再生機構（UR）・公社の借家
	民営借家
	給与住宅

6 居住室数、畳数及び延べ面積

(1) 居住室数

居住室とは、居間、茶の間、寝室、客間、書斎、応接間、仏間、食事室など居住用の室をいいます。したがって、玄関、台所（炊事場）、トイレ、浴室、廊下、農家の土間など、また、店、事務室、旅館の客室など営業用の室は含めません。

なお、ダイニング・キッチン（食事室兼台所）は、流しや調理台などを除いた広さが3畳以上の場合には居住室としました。

(2) 畳数

各居住室の畳数の合計をいいます。洋間など畳を敷いていない居住室も、3.3 m²を2畳の割合で畳数に換算しました。

(3) 延べ面積（居住面積）

各住宅の床面積の合計をいいます。この延べ面積には、居住室の床面積のほか、その住宅に含まれる玄関、台所、トイレ、浴室、廊下、農家の土間、押し入れなどや店、事務室など営業用に使用している部分の面積も含めています。ただし、別棟の物置・車庫の面積や商品倉庫・作業場など営業用の附属建物の面積は含めません。

共同住宅は、共同で使用している廊下、階段などの面積を除いたそれぞれの住宅の専用部分の床面積としています。

7 住宅の購入・新築・建て替え等

区分	内容
新築の住宅を購入	新築の建て売り住宅又は分譲住宅を購入した場合
都市再生機構（UR）・公社など	都市再生機構（UR）又は都道府県・市区町村の住宅供給公社・住宅協会・開発公社などから、新築の住宅を購入した場合
民間	民間の土地建物業者などから、新築の住宅を購入した場合
中古住宅を購入	他の世帯が住んでいた住宅を購入した場合。借りていた住宅を購入した場合も含む。
リフォーム前の住宅	引渡し前1年以内にリフォームされた住宅以外の中古住宅を購入した場合
リフォーム後の住宅	引渡し前1年以内にリフォームされた中古住宅を購入した場合
新築（建て替えを除く）	「新築の住宅を購入」及び「建て替え」以外の場合で、新しく住宅（持ち家）を建てた場合又は以前あった住宅以外の建物や施設を取り壊してそこに新しく住宅（持ち家）を建てた場合
建て替え	持ち家を壊して同じ敷地の中に新しく住宅（持ち家）を建てた場合
相続・贈与で取得	相続や贈与によって住宅を取得した場合
その他	上記以外の方法で取得した場合

8 世 帯

(1) 主世帯、同居世帯

1 住宅に 1 世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1 住宅に 2 世帯以上住んでいる場合にはそのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」とし、他の世帯を「同居世帯」としました。なお、1 住宅に二人以上の単身者が住んでいる場合は、便宜上そのうちの一人を「主世帯」、他の人は一人一人を「同居世帯」としました。

(2) 普通世帯、準世帯

「普通世帯」とは、住居と生計を共にしている家族などの世帯をいいます。家族と一緒に間借りや同居している世帯及び一人で一戸を構えて暮らしている世帯も「普通世帯」としました（主世帯は、全て「普通世帯」）。住宅に住む同居世帯や住宅以外の建物に住む世帯の場合は、家族と一緒に住んでいれば「普通世帯」としました。

「準世帯」とは、単身の下宿人・間借り人・雇主と同居している住み込みの従業員や、寄宿舍・旅館など住宅以外の建物に住んでいる単身者又はそれらの集まりの世帯をいいます。

9 現住所以外に所有する住宅

(1) 現住所以外に所有する住宅

普通世帯の世帯員が、現在居住している住宅又は住宅以外の建物のほかに所有する住宅

(2) 現住所以外に所有する住宅の主な用途

区分	内容
居住世帯のある住宅	ふだん人が居住している住宅
親族居住用	住居又は生計を別にしている親族が住んでいる住宅
貸家用	賃貸している住宅や賃貸を目的に所有している住宅で居住世帯のある住宅。貸別荘はここに含む。
売却用	売却することを目的としている住宅で居住世帯のある住宅。転居先の住宅が完成していないなどで、まだ居住世帯がある住宅を含む。
その他	上記以外で居住世帯のある住宅。取り壊す予定としている住宅や無償で譲渡する予定にしている住宅であるが、まだ居住世帯がある住宅など。
居住世帯のない住宅 (空き家)	ふだん人が居住しておらず、空き家となっている住宅
二次的住宅・ 別荘用	残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに利用する住宅や、週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で利用する住宅
貸家用	賃貸を目的に所有している住宅で居住世帯のない住宅
売却用	売却することを目的としている住宅で居住世帯のない住宅
その他	上記以外で空き家になっている住宅。老人ホームなどの施設に入居していて誰も住んでいない住宅や、使用目的がない住宅など。

Ⅲ 結果の概要

1 総住宅数及び総世帯数

平成 30 年 10 月 1 日現在の本市の総住宅数は 194,330 戸で、平成 25 年に比べ 1,970 戸、1.0% 減少しています。総世帯数は 166,330 世帯で、2,520 世帯、1.5%減少し、世帯人員は 389,410 人で 20,680 人、5.0%減少しています。

住宅数、世帯数、世帯人員ともに減少していますが、一世帯当たりの住宅数は 1.17 戸と増加しています。(表 1)

表 1 総住宅数、総世帯数、世帯人員、一世帯当たりの住宅数(平成10年～平成30年)

— 横須賀市 —

年次	総住宅数	総世帯数	世帯人員	一世帯当たりの住宅数	神奈川県
平成10年	164,200	144,910	419,320	1.13	1.11
15年	177,060	155,090	421,420	1.14	1.11
20年	182,280	158,700	420,720	1.15	1.12
25年	196,300	168,850	410,090	1.16	1.12
30年	194,330	166,330	389,410	1.17	1.12
増 減 数					
平成10～15年	12,860	10,180	2,100	-	-
15～20年	5,220	3,610	-700	-	-
20～25年	14,020	10,150	-10,630	-	-
25～30年	-1,970	-2,520	-20,680	-	-
増 減 率 (%)					
平成10～15年	7.8	7.0	0.5	-	-
15～20年	2.9	2.3	-0.2	-	-
20～25年	7.7	6.4	-2.5	-	-
25～30年	-1.0	-1.5	-5.0	-	-
(参考)神奈川県	増 減 率 (%)				
平成10～15年	10.1	10.0	3.5	-	-
15～20年	8.4	8.4	2.0	-	-
20～25年	7.0	6.3	2.1	-	-
25～30年	3.5	4.2	3.5	-	-

2 居住世帯の有無別住宅数

総住宅数 194,330 戸のうち、居住世帯がある住宅は 164,600 戸で総住宅数の 84.7%を占め、居住世帯のない住宅は 29,730 戸で 15.3%です。これを平成 25 年と比べると、居住世帯のある住宅は 2,240 戸、1.3%減少し、居住世帯のない住宅は 280 戸、1.0%増加しています。(表 2)

表2 居住世帯の有無別住宅数(平成10年～平成30年)

— 横須賀市 —

年次	総住宅数								住宅以外 で人が居 住する 建物数
	総数	居住世帯あり			居住世帯なし				
		計	同居世帯 なし	同居世帯 あり	計	一時現在 者のみ	空き家	建築中	
平成10年	164,190	142,310	140,080	2,230	21,880	960	18,460	2,460	250
15年	177,060	153,490	152,010	1,480	23,570	1,570	21,600	400	120
20年	182,280	157,430	156,160	1,270	24,850	920	22,190	1,740	110
25年	196,300	166,840	164,880	1,960	29,450	440	28,830	190	240
30年	194,330	164,600	163,140	1,460	29,730	500	28,750	480	230
構 成 比 (%)									
平成10年	100.0	86.7	85.3	1.4	13.3	0.6	11.2	1.5	-
15年	100.0	86.7	85.9	0.8	13.3	0.9	12.2	0.2	-
20年	100.0	86.4	85.7	0.7	13.6	0.5	12.2	1.0	-
25年	100.0	85.0	84.0	1.0	15.0	0.2	14.7	0.1	-
30年	100.0	84.7	83.9	0.8	15.3	0.3	14.8	0.2	-
増 減 数 (戸)									
平成10～15年	12,870	11,180	11,930	-750	1,690	610	3,140	-2,060	-130
15～20年	5,220	3,940	4,150	-210	1,280	-650	590	1,340	-10
20～25年	14,020	9,410	8,720	690	4,600	-480	6,640	-1,550	130
25～30年	-1,970	-2,240	-1,740	-500	280	60	-80	290	-10
増 減 率 (%)									
平成10～15年	7.8	7.9	8.5	-33.6	7.7	63.5	17.0	-83.7	-52.0
15～20年	2.9	2.6	2.7	-14.2	5.4	-41.4	2.7	335.0	-8.3
20～25年	7.7	6.0	5.6	54.3	18.5	-52.2	29.9	-89.1	118.2
25～30年	-1.0	-1.3	-1.1	-25.5	1.0	13.6	-0.3	152.6	-4.2

3 住宅の種類、建て方、建築の時期、構造及び所有の関係

(1) 住宅の種類

居住世帯のある住宅を種類別にみると、専用住宅が 161,810 戸で全体の 98.3%、店舗その他の併用住宅が 2,790 戸で 1.7%となっています。平成 25 年と比べると、専用住宅が 1,600 戸、1.0%減少し、店舗その他の併用住宅が 650 戸、18.9%減少しています。(表 3)

表3 種類別住宅数(平成10年～30年)

— 横須賀市 —

年次	総数	専用住宅	農林漁業 併用住宅	店舗その他 の併用住宅
平成10年	142,310	135,900	100	6,310
15年	153,490	148,200	—	5,290
20年	157,430	154,950	—	2,480
25年	166,840	163,410	—	3,440
30年	164,600	161,810	—	2,790
構 成 比 (%)				
平成10年	100.0	95.5	0.1	4.4
15年	100.0	96.6	—	3.4
20年	100.0	98.4	—	1.6
25年	100.0	97.9	—	2.1
30年	100.0	98.3	—	1.7
増 減 数 (戸)				
平成10～15年	11,180	12,300	—	-1,020
15～20年	3,940	6,750	—	-2,810
20～25年	9,410	8,460	—	960
25～30年	-2,240	-1,600	—	-650
増 減 率 (%)				
平成10～15年	7.9	9.1	—	-16.2
15～20年	2.6	4.6	—	-53.1
20～25年	6.0	5.5	—	38.7
25～30年	-1.3	-1.0	—	-18.9

注) 平成15年調査より「農林漁業併用住宅」の区分は「店舗その他の併用住宅」に統合された。

(2) 住宅の建て方

住宅の建て方別にみると、一戸建が 96,530 戸で全体の 58.6%を占め、長屋建は 2,830 戸で 1.7%、共同住宅・その他は 65,240 戸で 39.6%となっています。

平成 25 年と比べると、一戸建は 690 戸、0.7%減少、長屋建は 510 戸、15.3%減少、共同住宅・その他は 1,050 戸、1.6%増加しています。

県全体の構成比をみると、共同住宅・その他が 56.3%、一戸建が 41.4%、長屋建が 2.3%の順になっており、本市は県全体と比較すると一戸建の割合が多く、共同住宅・その他が少なくなっています。(表 4)

表4 建て方別住宅数(平成10年～30年)

— 横須賀市 —

年次	総数	一戸建	長屋建	共同住宅 その他
平成10年	142,310	85,790	4,380	52,150
15年	153,490	93,610	3,080	56,810
20年	157,430	93,210	2,400	61,810
25年	166,840	97,220	3,340	66,290
30年	164,600	96,530	2,830	65,240
構 成 比 (%)				
平成10年	100.0	60.3	3.1	36.6
15年	100.0	61.0	2.0	37.0
20年	100.0	59.2	1.5	39.3
25年	100.0	58.3	2.0	39.7
30年	100.0	58.6	1.7	39.6
増 減 数 (戸)				
平成10～15年	11,180	7,820	-1,300	4,660
15～20年	3,940	-400	-680	5,000
20～25年	9,410	4,010	940	4,480
25～30年	-2,240	-690	-510	-1,050
増 減 率 (%)				
平成10～15年	7.9	9.1	-29.7	8.9
15～20年	2.6	-0.4	-22.1	8.8
20～25年	6.0	4.3	39.2	7.2
25～30年	-1.3	-0.7	-15.3	-1.6
(参考)神奈川県 構 成 比 (%)				
平成10年	100.0	44.7	3.0	52.3
15年	100.0	43.4	2.5	54.1
20年	100.0	42.5	2.3	55.2
25年	100.0	41.6	2.1	56.3
30年	100.0	41.4	2.3	56.3
増 減 率 (%)				
平成10～15年	9.5	6.5	-10.6	13.2
15～20年	10.2	7.9	2.7	12.4
20～25年	6.4	7.0	0.4	6.2
25～30年	4.1	3.5	15.1	4.1

(3) 住宅の建築の時期

住宅を建築の時期別にみると、本市では昭和 55 年以前に建築された住宅の構成比が 29.3% となっており、県全体の同構成比 17.7%と比較して、おおよそ築年数 40 年以上の住宅が多くなっています。(表 5)

表5 建築の時期別住宅数(平成25年、平成30年)

— 横須賀市 —

建築の時期	住宅数	構成比(%)	(参考)県の構成比(%)
平成25年			
総 数	166,840	100.0	100.0
昭和35年以前	7,310	4.4	1.9
昭和36～45年	11,740	7.0	5.4
昭和46～55年	32,100	19.2	13.6
昭和56～平成2年	27,700	16.6	19.1
平成3～7年	18,750	11.2	11.2
平成8～12年	16,260	9.7	11.8
平成13～17年	15,640	9.4	12.3
平成18～22年	14,560	8.7	11.3
平成23～25年9月	4,570	2.7	4.2
不詳	18,210	10.9	9.3
平成30年			
総 数	164,600	100.0	100.0
昭和45年以前	16,470	10.0	5.7
昭和46～55年	31,720	19.3	12.0
昭和56～平成2年	29,130	17.7	17.9
平成3～7年	16,100	9.8	10.2
平成8～12年	15,960	9.7	10.5
平成13～17年	16,720	10.2	10.9
平成18～22年	11,790	7.2	10.1
平成23～27年	9,720	5.9	9.3
平成28～30年9月	5,120	3.1	4.3
不詳	11,870	7.2	9.1

(4) 住宅の構造

住宅を構造別にみると、防火木造が 88,530 戸で全体の 53.8%、鉄筋コンクリート造などの非木造が 58,580 戸で 35.6%、木造が 17,480 戸で 10.6%となっています。

平成 25 年と比べると、防火木造が増加し、木造、非木造が減少しています。

県全体の構成比と比べると、本市は防火木造の割合が高く、非木造の割合が低くなっています。(表 6)

表6 構造別住宅数(平成10年～平成30年)

— 横須賀市 —

年次	総数	木造	防火木造	非木造
平成10年	142,310	46,810	50,360	45,140
15年	153,490	32,910	67,250	53,330
20年	157,430	32,220	69,320	55,890
25年	166,840	32,610	71,160	63,070
30年	164,600	17,480	88,530	58,580
構 成 比 (%)				
平成10年	100.0	32.9	35.4	31.7
15年	100.0	21.4	43.8	34.7
20年	100.0	20.5	44.0	35.5
25年	100.0	19.5	42.7	37.8
30年	100.0	10.6	53.8	35.6
増 減 数 (戸)				
平成10～15年	11,180	-13,900	16,890	8,190
15～20年	3,940	-690	2,070	2,560
20～25年	9,410	390	1,840	7,180
25～30年	-2,240	-15,130	17,370	-4,490
増 減 率 (%)				
平成10～15年	7.9	-29.7	33.5	18.1
15～20年	2.6	-2.1	3.1	4.8
20～25年	6.0	1.2	2.7	12.8
25～30年	-1.3	-46.4	24.4	-7.1
(参考)神奈川県	構 成 比 (%)			
平成10年	100.0	18.3	38.3	43.3
15年	100.0	17.7	35.6	46.8
20年	100.0	14.5	35.8	49.7
25年	100.0	14.1	35.2	50.7
30年	100.0	12.9	36.1	51.1
増 減 率 (%)				
平成10～15年	10.2	6.0	2.2	19.0
15～20年	8.6	-10.9	9.2	15.4
20～25年	6.4	3.5	4.6	8.5
25～30年	4.1	-4.9	6.7	4.7

(5) 住宅の所有の関係

住宅の所有の関係別にみると、持ち家が 117,920 戸で全体の 71.6%、借家が 36,960 戸で 22.5%となっています。

持ち家が 980 戸、0.8%、借家が 6,270 戸、14.5%減少しています。(表 7)

表7 所有の関係別住宅数(平成10年～平成30年)

— 横須賀市 —

年次	総数	持ち家	借 家			
			総数	公営・都市再生機構・公社	民営	給与住宅
平成10年	142,310	96,960	44,580	7,070	32,150	5,370
15年	153,490	109,140	42,620	9,330	27,890	5,390
20年	157,430	111,450	39,390	10,060	26,630	2,700
25年	166,840	118,900	43,230	8,500	31,990	2,740
30年	164,600	117,920	36,960	8,060	26,220	2,670
構 成 比 (%)						
平成10年	100.0	68.1	31.3	5.0	22.6	3.8
15年	100.0	71.1	27.8	6.1	18.2	3.5
20年	100.0	70.8	25.0	6.4	16.9	1.7
25年	100.0	71.3	25.9	5.1	19.2	1.6
30年	100.0	71.6	22.5	4.9	15.9	1.6
増 減 数 (戸)						
平成10～15年	11,180	12,180	-1,960	2,260	-4,260	20
15～20年	3,940	2,310	-3,230	730	-1,260	-2,690
20～25年	9,410	7,450	3,840	-1,560	5,360	40
25～30年	-2,240	-980	-6,270	-440	-5,770	-70
増 減 率 (%)						
平成10～15年	7.9	12.6	-4.4	32.0	-13.3	0.4
15～20年	2.6	2.1	-7.6	7.8	-4.5	-49.9
20～25年	6.0	6.7	9.7	-15.5	20.1	1.5
25～30年	-1.3	-0.8	-14.5	-5.2	-18.0	-2.6

4 住宅の規模

住宅の規模をみると、1住宅当たり居住室数は4.40室、1住宅当たり居住室の畳数は33.21畳、1住宅当たり延べ面積は86.99㎡となっており、居住室数が減少し、居住室の畳数、延べ面積は増加しました。県全体の規模と比べるとすべての項目について、本市の数値が大きくなっています。(表8)

1人あたり居住室の畳数は毎回増加しています。(表9)

表8 住宅の規模(平成10年～平成30年)

— 横須賀市 —

	平成10年	15年	20年	25年	30年
住 宅 総 数					
1住宅当たり居住室数(室)	4.46	4.59	4.54	4.46	4.40
1住宅当たり居住室の畳数(畳)	29.12	30.73	31.01	30.55	33.21
1住宅当たり延べ面積(㎡)	81.47	85.27	84.74	84.56	86.99
専 用 住 宅					
1住宅当たり居住室数(室)	4.45	4.57	4.53	4.44	4.38
1住宅当たり居住室の畳数(畳)	28.96	30.48	30.95	30.41	33.05
1住宅当たり延べ面積(㎡)	79.79	83.54	84.27	83.66	86.19
(参考)神奈川県					
住 宅 総 数					
1住宅当たり居住室数(室)	4.06	4.07	4.02	3.69	3.87
1住宅当たり居住室の畳数(畳)	26.77	27.73	28.09	28.58	29.68
1住宅当たり延べ面積(㎡)	73.31	75.78	76.46	76.62	78.24
専 用 住 宅					
1住宅当たり居住室数(室)	4.03	4.05	4.00	3.95	3.86
1住宅当たり居住室の畳数(畳)	26.57	27.56	27.96	28.47	29.59
1住宅当たり延べ面積(㎡)	71.89	74.60	75.66	75.92	77.80

表9 1人当たり居住室の畳数の推移(平成10年～平成30年)

— 横須賀市 —

	平成10年	15年	20年	25年	30年
住 宅 総 数	9.99	11.29	11.87	12.55	14.24
専 用 住 宅	9.95	11.20	11.85	12.49	14.18
(参考)神奈川県					
住 宅 総 数	9.82	10.77	11.43	12.17	12.97
専 用 住 宅	9.78	10.74	11.40	12.14	12.95

Ⅳ 統計表（平成 30 年）

第1表 総住宅数、居住世帯の有無別住宅数及び住宅以外で人が居住する建物数

総住宅数 (戸)	居住世帯あり(戸)			居住世帯なし(戸)									住宅以外 で人が 居住する 建物数 (棟)
	総数	同居世帯 なし	同居世帯 あり	総数	一時現在 者のみ	空き家					建築中		
						総数	賃貸用 の住宅	売却用 の住宅	二次的 住宅	その他 の住宅			
194,330	164,600	163,140	1,460	29,730	500	28,750	14,780	950	1,910	11,110	480	230	

第2表 居住住宅数及び世帯の種類別世帯数、世帯人員数

居住住宅総数 (戸)	総数 (世帯)	主世帯(世帯)			同居世帯・住宅 以外の建物に 居住する世帯 (世帯)
		総数	1人世帯	2人以上の世帯	
164,600	166,330	164,600	51,080	113,520	1,730

居住住宅総数 (戸)	総数 (人)	主世帯(人)			同居世帯・住宅 以外の建物に 居住する世帯 (人)
		総数	1人世帯	2人以上の世帯	
164,600	389,410	378,550	51,080	327,460	10,860

第3表 居住住宅の所有の関係別高齢者世帯数

(単位 戸)						
住 宅 の 所 有 の 関 係	総 数	65歳以上の 単身世帯	65歳以上の夫婦世帯			65歳以上の 世帯員のいる 世帯
			総 数	いずれか一方 のみが65歳以上	夫婦とも 65歳以上	
総 数	43,750	20,340	23,410	3,150	20,260	73,830
持 ち 家	35,400	15,060	20,340	2,680	17,660	62,550
借 家	8,350	5,280	3,070	460	2,610	11,250

第4表 住宅の種類・構造、建築の時期別住宅数

(単位 戸)

住宅の種類 構造	総数	建築の時期								
		1970年 以前	1971～ 1980年	1981～ 1990年	1991～ 1995年	1996～ 2000年	2001～ 2005年	2006～ 2010年	2011～ 2015年	2016～ 2018年9月
居 住 住 宅 数	164,600	16,470	31,720	29,130	16,100	15,960	16,720	11,790	9,720	5,120
(その1. 住宅の種類)										
専 用 住 宅	161,810	15,690	31,010	28,680	15,900	15,810	16,620	11,760	9,510	5,120
店舗その他の併用住宅	2,790	770	710	450	210	140	100	30	210	-
(その2. 建物の構造)										
木 造	17,480	5,080	4,760	3,010	1,010	870	470	440	460	140
防 火 木 造	88,530	7,090	15,660	17,670	8,240	7,970	9,000	7,120	5,910	3,930
鉄筋・鉄骨コンクリート造	50,470	4,100	10,620	6,810	5,220	6,310	6,680	3,520	3,100	880
鉄 骨 造	7,990	200	630	1,580	1,640	800	580	710	250	180
そ の 他	120	-	60	60	-	-	-	-	-	-

第5表 住宅の建て方、所有の関係別住宅数

(単位 戸)

住宅の建て方	総数	持ち家	借家				
			総数	公営の 借家	都市再生機構 ・公社	民営 借家	給与 住宅
総 数	164,600	117,920	36,960	7,240	820	26,220	2,670
一 戸 建	96,530	89,870	4,500	-	-	4,230	270
長 屋 建	2,830	1,200	980	20	-	930	30
共 同 住 宅	64,680	26,570	31,320	7,220	820	20,950	2,330
そ の 他	560	280	160	-	-	120	40

第6表 住宅の種類、住宅の所有の関係別住宅数、世帯数、世帯人員、1住宅当たり居住室数、1住宅当たり居住室の畳数、1住宅当たり延べ面積、1人当たり居住室の畳数及び1室当たり人員

住宅の種類 住宅の所有の関係	居住 住宅数 (戸)	世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)	1住宅当 たり居住 室数 (室)	1住宅当 たり居住 室の畳数 (畳)	1住宅当 たり延べ 面積 (㎡)	1人当た り居住室 の畳数 (畳)	1室当 たり人 員 (人)
総数	164,600	166,080	381,400	4.40	33.21	86.99	14.24	0.53
持ち家	117,920	119,340	293,290	4.88	37.87	99.71	15.23	0.51
借家	36,960	36,960	68,010	2.85	18.33	46.39	9.96	0.65
専用住宅	161,810	163,260	374,710	4.38	33.05	86.19	14.18	0.53
持ち家	115,470	116,860	287,320	4.87	37.76	98.90	15.17	0.51
借家	36,690	36,690	67,490	2.85	18.25	46.18	9.92	0.65
店舗その他の併用住宅	2,790	2,820	6,700	5.46	41.88	131.99	17.48	0.44
持ち家	2,450	2,480	5,970	5.71	43.31	138.19	17.75	0.43
借家	260	260	530	3.12	28.68	74.64	14.43	0.64

第7表 住宅の種類、専用住宅の所有の関係、省エネルギー設備等別住宅数

(単位 戸)

住宅の種類 専用住宅の 所有の関係	総数	省エネルギー設備等						
		太陽熱を利用した 温水機器等		太陽光を利用した 発電機器		二重以上のサッシ 又は複層ガラスの窓		
		あり	なし	あり	なし	すべての 窓にあり	一部の 窓にあり	なし
住宅総数	164,600	2,920	151,960	5,440	149,430	14,550	16,600	123,730
専用住宅	161,810	2,770	149,390	5,330	146,840	14,490	16,270	121,410
持ち家	115,470	2,710	112,770	5,020	110,450	13,600	15,400	86,470
借家	36,690	70	36,630	310	36,380	890	870	34,930
店舗その他の 併用住宅	2,790	140	2,570	120	2,600	60	330	2,320
持ち家	2,450	140	2,300	120	2,330	60	330	2,060
借家	260	-	260	-	260	-	-	260

第8表 世帯の年間収入階級、住宅の所有の関係別普通世帯数、
1世帯当たりの人員、1世帯当たり居住室数及び1世帯当たり居住室の畳数

世帯の年間収入階級	総数	主世帯							同居世帯・住宅以外の建物に居住する世帯
		総数	持ち家	借家					
				総数	公営の借家	都市再生機構・公社	民営借家	給与住宅	
(その1.普通世帯数)									(世帯)
普通世帯総数	165,390	164,600	117,920	36,960	7,240	820	26,220	2,670	790
100万円未満	6,270	6,210	2,920	3,290	1,220	－	2,040	40	60
100～200万円未満	16,230	16,120	9,590	6,520	2,730	150	3,290	350	120
200～300万円未満	26,520	26,370	18,830	7,540	1,390	350	5,480	320	150
300～400万円未満	22,030	21,860	17,220	4,640	620	40	3,750	230	160
400～500万円未満	18,070	17,990	14,200	3,790	280	－	3,160	340	80
500～700万円未満	24,180	24,080	19,760	4,310	170	140	3,230	770	100
700～1000万円未満	18,230	18,150	16,070	2,080	－	60	1,640	380	80
1000～1500万円未満	7,510	7,510	6,870	640	－	70	410	160	－
1500万円以上	1,580	1,580	1,440	140	－	30	30	80	－
(その2.1世帯当たり人員)									(人)
普通世帯総数	2.30	2.30	2.46	1.84	1.65	1.98	1.83	2.40	2.76
100万円未満	1.36	1.35	1.50	1.22	1.19	－	1.25	1.00	2.48
100～200万円未満	1.43	1.43	1.42	1.45	1.58	1.56	1.37	1.10	2.00
200～300万円未満	1.94	1.93	1.94	1.92	1.95	2.00	1.92	1.62	2.68
300～400万円未満	2.27	2.27	2.31	2.10	2.07	2.00	2.05	3.11	2.91
400～500万円未満	2.56	2.56	2.65	2.22	2.40	－	2.14	2.82	2.36
500～700万円未満	2.92	2.92	3.04	2.36	3.02	2.40	2.20	2.87	3.52
700～1000万円未満	3.21	3.20	3.31	2.39	－	1.50	2.38	2.56	3.61
1000～1500万円未満	3.48	3.48	3.56	2.67	－	1.43	3.07	2.17	－
1500万円以上	3.26	3.26	3.31	2.83	－	4.00	1.00	3.22	－
(その3.1世帯当たり居住室数)									(室)
普通世帯総数	4.37	4.38	4.86	2.85	3.29	3.41	2.70	3.02	3.02
100万円未満	3.48	3.49	4.60	2.51	3.09	－	2.19	1.00	2.00
100～200万円未満	3.92	3.93	4.76	2.71	3.18	3.56	2.43	1.21	2.88
200～300万円未満	4.22	4.23	4.77	2.87	3.53	3.24	2.76	1.62	2.67
300～400万円未満	4.54	4.56	5.00	2.91	3.60	3.00	2.80	2.84	2.54
400～500万円未満	4.35	4.36	4.75	2.90	3.57	－	2.81	3.25	3.00
500～700万円未満	4.53	4.53	4.82	3.24	3.84	3.40	3.07	3.78	4.10
700～1000万円未満	4.64	4.64	4.83	3.20	－	3.50	3.11	3.54	4.24
1000～1500万円未満	5.21	5.21	5.33	3.90	－	3.43	3.89	4.13	－
1500万円以上	5.74	5.74	5.86	4.53	－	5.00	3.00	5.02	－
(その4.1世帯当たり居住室の畳数)									(畳)
普通世帯総数	33.02	33.06	37.68	18.33	17.34	23.30	18.08	21.88	23.82
100万円未満	22.79	22.91	32.88	14.06	15.37	－	13.38	8.00	11.22
100～200万円未満	26.32	26.38	33.95	15.24	16.44	20.50	14.89	6.93	18.22
200～300万円未満	30.14	30.20	35.03	18.15	19.18	23.77	17.96	10.88	18.92
300～400万円未満	34.01	34.10	38.24	18.71	19.36	16.20	18.71	17.39	23.17
400～500万円未満	32.80	32.81	36.38	19.44	18.64	－	19.04	23.72	30.14
500～700万円未満	35.09	35.10	37.73	23.08	23.71	19.37	22.33	26.79	31.74
700～1000万円未満	38.67	38.69	40.63	23.70	－	25.25	22.63	28.14	35.12
1000～1500万円未満	43.39	43.39	44.34	33.20	－	33.37	35.11	28.28	－
1500万円以上	56.81	56.81	58.26	42.27	－	34.20	24.00	52.90	－

第9表 住宅の種類、専用住宅の所有の関係、高齢者等のための設備状況別住宅数

住宅の種類 専用住宅の所有の関係	総数	高 手すりがある					
		総数 (注)					
			総数 (注)	玄関	トイレ	浴室	脱衣所
住 宅 総 数	164,600	87,980	72,470	20,090	32,440	37,870	4,770
専 用 住 宅	161,810	86,330	70,870	19,550	31,680	37,320	4,690
持 ち 家	115,470	76,330	64,060	17,810	27,540	34,070	4,020
借 家	36,690	10,000	6,810	1,740	4,140	3,240	680
店舗その他の併用住宅	2,790	1,650	1,600	540	760	560	80

注)「高齢者のための設備がある総数」は複数回答であるため、内訳の合計と一致しない。

第10表 住宅の所有の関係、家計を主に支える者の通勤時間別、
家計を主に支える者が雇用者である普通世帯数及び通勤時間中位数

住宅の所有の関係	総数 (世帯)	家計を主に支える者の通勤時間(世帯)									中位数 (通勤時間) (分)
		自宅・ 住込み	15分 未満	15～30 分未満	30～45 分未満	45分～ 1時間 未満	1時間～ 1時間30 分未満	1時間30 分～2時 間未満	2時間 以上	不詳	
家計を主に支える者が 雇用者である普通世帯	70,880	970	8,230	16,200	10,840	11,300	13,580	7,390	2,080	290	43.7
持ち家	51,130	760	4,160	11,040	7,740	8,530	10,790	6,250	1,690	170	48.1
持ち家以外	19,740	210	4,070	5,160	3,100	2,770	2,790	1,150	390	120	31.8
公営の借家	2,130	-	360	620	390	260	380	120	-	-	33.2
都市再生機構・公社	310	-	70	60	-	40	110	-	40	-	58.1
民営借家	14,150	130	2,520	3,650	2,290	2,140	2,090	990	280	60	34.9
給与住宅	2,640	50	1,000	720	300	280	150	30	30	60	19.9
同居・住宅以外の 建物に居住	520	30	130	110	110	40	70	-	30	-	29.2

第11表 住宅の所有の関係、1か月当たり家賃・間代別借家(専用住宅)数

住宅の所有の関係	(単位 戸)										
	1か月当たり家賃・間代										
	総数	0円	1～ 10,000円 未満	10,000～ 20,000円 未満	20,000～ 40,000円 未満	40,000～ 60,000円 未満	60,000～ 80,000円 未満	80,000～ 100,000円 未満	100,000～ 150,000円 未満	150,000～ 200,000円 未満	200,000円 以上
借家(専用住宅)総数	36,690	780	1,620	4,020	5,350	10,240	8,910	3,250	1,770	200	170
公 営 の 借 家	7,240	30	1,560	3,450	1,780	220	90	40	60	-	-
都市再生機構・公社	820	-	-	-	-	490	30	-	250	60	-
民 営 借 家	26,060	340	-	290	2,430	9,270	8,490	3,180	1,390	110	170
給 与 住 宅	2,570	410	60	270	1,150	260	290	30	70	30	-

(単位 戸)

高齢者等のための設備あり								高齢者等のための設備なし
る				またぎやすい高さの浴槽	廊下などが車いすで通行可能な幅	段差のない屋内	道路から玄関まで車椅子で通行可能	
廊下	階段	居住室	その他					
9,100	50,810	2,250	1,350	35,400	25,500	36,340	20,060	66,900
8,790	49,370	2,150	1,260	34,940	25,110	35,880	19,850	65,830
8,150	46,800	1,730	990	32,280	22,680	31,670	17,320	39,140
650	2,570	420	270	2,650	2,430	4,210	2,530	26,690
310	1,450	100	90	470	390	460	210	1,060

第 12 表 住宅の購入・新築・建て替え等、住宅の建築の時期別持ち家数

(単位 戸)

住宅の購入・新築 ・建て替え等	総数	建築の時期						
		1970年 以前	1971～ 1980年	1981～ 1990年	1991～ 2000年	2001～ 2010年	2011～ 2015年	2016～ 2018年 9月
総 数	117,920	10,770	23,820	21,570	24,700	23,000	8,360	3,900
新 築 の 住 宅 を 購 入	39,420	970	5,890	5,680	10,060	11,430	3,760	1,100
都市再生機構・公社	740	40	350	20	280	40	-	-
民 間	38,680	930	5,540	5,660	9,780	11,390	3,760	1,100
中 古 住 宅 を 購 入	20,970	1,980	6,710	4,910	4,430	2,280	350	110
リフォーム前の住宅	14,070	1,510	4,550	3,180	2,880	1,540	220	30
リフォーム後の住宅	6,900	470	2,160	1,730	1,550	750	130	80
新 築 (建 て 替 え を 除 く)	24,980	2,440	4,730	3,870	3,420	5,260	2,710	2,110
建 て 替 え	21,950	1,300	3,300	5,440	6,170	3,480	1,280	570
相 続 ・ 贈 与 で 取 得	7,250	3,030	2,320	1,080	290	240	110	-
そ の 他	3,360	1,060	870	580	320	300	150	-

Ⅲ 現住居について（つづき）

持ち家に居住している世帯のみ記入してください	17 平成26年1月以降の住宅の増改築 改修工事等										1
	(ア) 住宅の増改築や改修工事等をしましたか										
	増改築や改修工事等をした										
	増築・間取りの変更	台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事	天井・壁・床等の内装の改修工事	屋根・外壁等の改修工事	壁・柱・基礎等の補強工事	窓・壁等の断熱・結露防止工事	その他の工事	工 事 して いない			
☐											
(イ) 高齢者等のための設備の工事をしましたか											
将来に備えて工事した場合も含めます											
階段や廊下の手すりの設置											
屋内の段差の解消											
浴室の工事											
トイレの工事											
その他											
工 事 して いない											
☐											
18 平成26年1月以降における住宅の耐震診断の有無											
耐震診断をした											
耐震性が確保されていた											
耐震性が確保されていなかった											
耐震診断をしていない											
☐											
19 平成26年1月以降における住宅の耐震改修工事の有無											
・当てはまるものすべてに記入してください											
壁の新設・補強											
筋かいの設置											
基礎の補強											
金具による補強											
その他											
工 事 して いない											
☐											

Ⅳ 現住居の敷地について

20 所有地か 借地かなどの別									
・「所有地・借地以外」とは アパートや一戸建の借家などで 現住居の敷地の所有権又は借地権がない場合をいいます									
所有地									
借地									
一般の借地権									
定期借地権など									
所有地・借地以外									
一戸建・長屋建（テラスハウスを含む）									
その他（アパートなど）									
☐									
(23 欄へ)									
21 敷地面積									
・マンションなどの共同住宅や長屋建の場合は ㎡ 全体敷地ではなく 住んでいる住宅の敷地相当分（区分所有分）について書いてください									
(小数点以下は四捨五入) ㎡									
(小数点以下は四捨五入) 坪									
22 取得方法・取得時期等									
国・都道府県・市区町村									
都市再生機構（UR）・公社など									
会社などの法人									
個人									
相続・贈与									
その他									
(ア) だれから買ったり 借りたりなどしたのですか									
(イ) いつ買ったり借りたりなどしたのですか									
平成 23～ 18～ 13～ 8～ 3～ 昭和56～ 昭和46～ 26～ 昭和25年									
30年 29年 28年 27年 26年 25年 22年 17年 12年 7年 平成2年 55年 45年 以前									
☐									

Ⅴ 現住居以外の住宅及び土地の所有について

あなたの世帯の世帯員（世帯主を含む。）が現に所有している住宅及び土地（共有の場合を含む。）について記入してください。									
23 現住居以外の住宅									
(ア) 所有していますか									
所有している									
所有していない									
(イ) 住宅の種類									
・当てはまるものすべてに記入してください									
(1) 居住世帯のある住宅									
親族居住用									
貸家用									
売却用									
その他									
(2) 居住世帯のない住宅（空き家）									
二次的住宅・別荘用									
貸家用									
売却用									
その他									
24 現住居以外の土地									
(ア) 所有していますか									
所有している									
所有していない (記入おわり)									
(イ) 土地の種類									
・当てはまるものすべてに記入してください									
・宅地など（農地・山林以外の土地）には住宅用地や事業用地のほか 原野 荒地 池沼なども含めます									
・農地とは 田 畑 果樹園 牧場として使用している土地をいいます									
宅地など（農地・山林以外の土地）									
農地									
山林									
☐									

秘 基幹統計調査 平成30年住宅・土地統計調査 調査票甲

平成30年10月1日 総務省統計局

この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

○調査票の記入にあたっては、調査票の記入のしかたをよくお読みください。

○記入には黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。

○答えを記入する欄が ○ の場合は、当てはまる ○ を ● のようにぬりつぶしてください。

○答えを数字で記入する欄は、右の例のように、

枠からはみださないように、右づめで書いてください。

<数字の記入例1>

たて線1本 すきまをあげる 上につきぬける 角をつける

はねない とじる

<数字の記入例2>

右づめで書く

記入者氏名	電話番号	— —	(記入内容にわからないことがあった場合の確認にのみ利用いたします)
-------	------	-----	-----------------------------------

I あなたの世帯について

1 世帯の構成

- ・ふだん住んでいる人についてもれなく記入してください
- ・単身赴任 出かせぎなどで この住居を離れて3か月以上（その見込みを含む）になる人は除きます
- ・住み込みの家事手伝いも含めます
- ・住み込みの従業員や下宿人は別の世帯としますので 人員から除きます

(ア) 世帯人員の合計 人 (数字は右づめで書いてください)

(イ) 各世帯員の男女の別や年齢など

- ・年齢は 平成30年10月1日現在の満年齢を書いてください
- ・続き柄は 世帯の家計を主に支える人との続き柄を 右の選択肢の中から選んでその番号を書いてください

世帯の家計を主に支える人	男女の別		年 齢	配偶者の有無	続き柄
	男	女	歳	あり なし	
他の世帯からの送金等により家計を支えている場合はあなたの世帯のうちの一人を代表者としその代表者を世帯の家計を主に支える人としてください	1	☐ ☐	歳	☐ ☐	
	2	☐ ☐	歳	☐ ☐	
	3	☐ ☐	歳	☐ ☐	
	4	☐ ☐	歳	☐ ☐	
	5	☐ ☐	歳	☐ ☐	
	6	☐ ☐	歳	☐ ☐	
	7	☐ ☐	歳	☐ ☐	
	8	☐ ☐	歳	☐ ☐	

1 本人（世帯の家計を主に支える人）

[続き柄の選択肢]

2 配偶者

3 子

4 子の配偶者

5 父母

6 配偶者の父母

7 孫

8 祖父母

9 兄弟姉妹

10 他の親族

11 その他

第2面の2欄へ

<調査員記入欄（世帯では記入しないでください）>				
世帯の種類				
住宅に居住している世帯	住宅以外の建物に居住している世帯			
☐ 主世帯	☐ 会社等の寮・寄宿舍	☐ 管理者・家主などの世帯	☐ 一般の世帯	☐ 単身者世帯
☐ 同居世帯	☐ 学校等の寮・寄宿舍			
	☐ 旅館・宿泊所			
	☐ その他の建物			
事務使用欄	調査単位区番号	建物番号	住宅番号	調査票番号



I あなたの世帯について（つづき）

2 世帯全員の1年間の収入（税込み）

・ボーナス・残業手当など臨時収入
や配当金など財産収入 年金
なども含めます

・仕送り金も収入とします

・自営業の場合は 売上高ではなく
営業利益を記入してください

100	100	200	300	400	500	700	1000	1500	2000
万円未満	200万円未満	300万円未満	400万円未満	500万円未満	700万円未満	1000万円未満	1500万円未満	2000万円未満	2000万円以上

II 世帯の家計を主に支える人について

3 勤めか 自営かなどの別

・労働者派遣事業所の派遣社員とは
労働者派遣法に基づいて派遣されて
いる人をいいます

・パート・アルバイト・その他には
契約社員 嘱託なども含めます

雇われている人

正規の職員・従業員
会社・団体・官公庁
会社又は個人

労働者派遣
事業所の
派遣社員

パート・
アルバイト・
その他

農林漁業

商 工
その他

自営業主

学生

無 職

その他

4 通勤時間（片道）

自 宅 ・
住み込み

15分未満

15分～
30分未満

30分～
45分未満

45分～
1時間未満

1時間～
1時間30分未満

1時間30分～
2時間未満

2時間以上

5 子の住んでいる場所

・子の配偶者も子に含めます

・子が2人以上いる場合は
最も近くに住んでいる子について
記入してください

子はいない

一緒に住んでいる
（同じ建物又は敷地内に
住んでいる場合も含めます）

徒歩5分
程度の場所に
住んでいる

片道15分
未満の場所に
住んでいる

片道1時間
未満の場所に
住んでいる

片道1時間
以上の場所に
住んでいる

6 現住居への入居時期

※生まれたときから住んでいる場合は 出生時を入居時期とします

・入居してから住居が建て替えられた場合は 建て替え以前の住居について記入してください

平成30年

29年

28年

27年

26年

23～
25年

18～
22年

13～
17年

8～
12年

3～
7年

昭和56～
平成2年

昭和46～
55年

26～
45年

昭和25年
以前

7 前住居（ア）どんな住居に住んでいましたか

・親の持ち家又は親が借りている家に住んでいた場合は
「親その他の親族の家」とします

民 営 の 賃貸住宅

都道府県・市区町村営賃貸住宅

都市再生機構（UR）・公社などの賃貸住宅

給与住宅（社宅・公務員住宅など）

持ち家

親その他の親族の家

下宿・間借り又は住み込み

寮・寄宿舎

その他

（イ）その居住室全体の
広さは何畳でしたか

※洋室の場合も畳数に含めます
・食事室兼所（ダイニング・キッチン）は居住室に
含めますが 流しなどの部分を除いた広さが3畳に
満たない部分は含めません

その畳数
（小数第1位まで）
畳 又は（小数点以下は四捨五入）
平方メートル

III 現住居について

8 居住室

浴室

洗面所

玄関

廊下

トイレ

押し入れ

食事室兼所
（DK・LDKなど）

洋室

和室

室数の合計及びその畳数

畳 又は（小数点以下は四捨五入）
平方メートル

III 現住居について（つづき）

9 持ち家か 借家かなどの別

持ち家

民 営 の 賃貸住宅

都道府県・市区町村営
賃貸住宅

都市再生機構（UR）・
公社などの
賃貸住宅

給与住宅
（社宅・公務員
住宅など）

住宅に
間借り

住宅以外の建物
（会社や学校の寄宿舎
旅館・宿泊所など）

賃貸など

所有

10 1か月の家賃又は間代及び共益費又は管理費

・無料の場合は「0」円と書いてください

家賃又は間代 円

共 益 費 又 は 管 理 費
（共用部分の電気料・清掃費など） 円

11 床面積

※小数点以下は四捨五入してください

浴室

洗面所

玄関

廊下

トイレ

押し入れ

食事室兼所
（DK・LDKなど）

洋室

和室

床面積の合計（延べ面積） 平方メートル

うち1階の床面積 平方メートル

12 建築の時期（完成の時期）

・増改築や改修工事をした場合は その部分が現住宅の床面積の合計の半分以上であれば その時期を建築の時期とします

平成30年

29年

28年

27年

26年

23～
25年

18～
22年

13～
17年

8～
12年

3～
7年

昭和56～
平成2年

昭和46～
55年

26～
45年

昭和25年
以前

13 台所の型

・2か所以上ある場合は あなたの世帯が
ふだん使用している台所について記入してください

・ワンルームマンションのように居住室が1室だけの
住宅で 間仕切りされていない台所（流し）が
付いている場合は 「その他」とします

独立の
台 所
（K）

食事室
兼 用
（DK）

食事室・
居間兼用
（LDK・LK）

その他

他の用途と兼用の台所

他の世帯と
共 用 の
台所（流し）

14 高齢者等のための設備等

・当てはまるものすべてに記入してください

手すりがある

またぎやすい
高さの浴槽

廊下などが
車いすで
通行可能な幅

段 差 の
ない屋内

道路から玄関
まで車いすで
通 行 可 能

これらの
設備はない

15 省エネルギー設備等

（ア）太陽熱を利用した
温水機器等がありますか

ある

ない

（イ）太陽光を利用した
発電機器がありますか

ある

ない

（ウ）二重以上のサッシ又は
複層ガラスの窓はありますか

すべての
窓にある

一 部 の
窓にある

ない

16 住宅の建て替え 新築 購入などの別

・「中古住宅を購入」のうち
「リフォーム後の住宅」とは
引渡し前1年以内に
リフォームがされた住宅を
いい それ以外の住宅は
「リフォーム前の住宅」とします

建て替えた

新築した
（建替えを
除く）

リフォーム
前の 住宅

リフォーム
後の 住宅

都市再生機構
（UR）・公社など

民間

相続・贈与
で 取 得

その他

Ⅹ 現住居の敷地以外に所有する農地

3

Ⅰ 市区町村目

○農地が所在する市区町村ごとにまとめて記入してください。
○面積については、あなたの世帯の世帯員の持ち分について書いてください。

39 農地の所在地

・政令指定都市の場合は 区名まで書いてください

都道府県名 市郡名 区町村名

現住居と同じ市区町村 他市区町村

40 面積の合計

(小数点以下は四捨五入)

平方メートル

2 市区町村目

農地を2市区町村以上所有する場合のみ記入してください。

2 市区町村目

○農地が所在する市区町村ごとにまとめて記入してください。
○面積については、あなたの世帯の世帯員の持ち分について書いてください。

39 農地の所在地

・政令指定都市の場合は 区名まで書いてください

都道府県名 市郡名 区町村名

現住居と同じ市区町村 他市区町村

40 面積の合計

(小数点以下は四捨五入)

平方メートル

Ⅹ 現住居の敷地以外に所有する山林

Ⅰ 市区町村目

○山林が所在する市区町村ごとにまとめて記入してください。
○面積については、あなたの世帯の世帯員の持ち分について書いてください。

41 山林の所在地

・政令指定都市の場合は 区名まで書いてください

都道府県名 市郡名 区町村名

現住居と同じ市区町村 他市区町村

42 面積の合計

(小数点以下は四捨五入)

平方メートル

2 市区町村目

山林を2市区町村以上所有する場合のみ記入してください。

2 市区町村目

○山林が所在する市区町村ごとにまとめて記入してください。
○面積については、あなたの世帯の世帯員の持ち分について書いてください。

41 山林の所在地

・政令指定都市の場合は 区名まで書いてください

都道府県名 市郡名 区町村名

現住居と同じ市区町村 他市区町村

42 面積の合計

(小数点以下は四捨五入)

平方メートル

秘

基幹統計調査

平成30年住宅・土地統計調査 調査票乙

平成30年10月1日 総務省統計局

この調査は、統計法に基づき政府が実施する基幹統計調査です。秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。

○調査票の記入にあたっては、調査票の記入のしかたをよくお読みください。

○記入には黒の鉛筆又はシャープペンシルを使用し、間違えた場合は消しゴムできれいに消してください。

○答えを記入する欄が の場合は、当てはまる を のようにぬりつぶしてください。

○答えを数字で記入する欄は、右の例のように、

枠からはみださないように、右づめで書いてください。

<数字の記入例1>

たて線1本 すきまをあげる 上につきぬける 角をつける

はねない とじる

右づめで書く

<数字の記入例2>

記入者 氏名

電話 番号

(記入内容にわからないことがあった場合の確認にのみ利用いたします)

I あなたの世帯について

Ⅰ 世帯の構成

- ・ふだん住んでいる人についてもれなく記入してください
- ・単身赴任 出かせぎなどで この住居を離れて3か月以上（その見込みを含む）になる人は除きます
- ・住み込みの家事手伝いも含めます
- ・住み込みの従業員や下宿人は別の世帯としますので 人員から除きます

(ア)世帯人員の合計 人 (数字は右づめで書いてください)

(イ)各世帯員の男女の別や年齢など

- ・年齢は 平成30年10月1日現在の満年齢を書いてください
- ・続き柄は 世帯の家計を主に支える人との続き柄を 右の選択肢の中から選んでその番号を書いてください

世帯の家計を主に支える人

他の世帯からの送金等により家計を支えている場合はあなたの世帯のうちの一人を代表者としその代表者を世帯の家計を主に支える人としてください

	男女の別	年 齢	配偶者の有無	続き柄
1	男 女	歳	あり なし	本人(世帯の家計を主に支える人)
2	男 女	歳	あり なし	配偶者
3	男 女	歳	あり なし	子
4	男 女	歳	あり なし	子の配偶者
5	男 女	歳	あり なし	父母
6	男 女	歳	あり なし	配偶者の父母
7	男 女	歳	あり なし	孫
8	男 女	歳	あり なし	祖父母
9	男 女	歳	あり なし	兄弟姉妹
10	男 女	歳	あり なし	他の親族
11	男 女	歳	あり なし	その他

[続き柄の選択肢]

第2面の2欄へ

<調査員記入欄(世帯では記入しないでください)>

世帯の種類

住宅に居住している世帯

住宅以外の建物に居住している世帯

事務使用欄

調査単位区番号

建物番号

住宅番号

調査票番号



◆ご回答ありがとうございました

VII 現住居以外の土地の所有について

あなたの世帯の世帯員（世帯主を含む。）が現に所有している土地（共有の場合を含む。）について記入してください。

31 現住居以外の土地

(ア) 所有していますか

所有している

所有していない

(記入おわり)

(イ) 土地の種類及び所有総数

- ・ 宅地など（農地又は山林以外の土地）には住宅用地や事業用地のほか原野 荒れ地 池沼なども含まれます
- ・ 農地とは 田 畑 果樹園 牧場として使用している土地をいいます

○ 所有しているすべての欄に記入してください

○ 「所有総数」欄には所有しているすべての土地の数を書いてください

宅地など		所有総数 (区画ごと) + - 区画	→	宅地などの詳細を記入 ○ 複数の区画を所有している場合は面積の大きい区画から順に3区画までⅦ欄に記入してください → Ⅶ欄へ
農地		所有総数 (市区町村ごと) + - 市区町村	→	農地の詳細を記入 ○ 農地が所在する市区町村ごとにまとめて記入してください ○ 複数の市区町村に所有している場合は所有面積の大きい順に2市区町村までⅨ欄に記入してください → Ⅸ欄（第8面）へ
山林		所有総数 (市区町村ごと) + - 市区町村	→	山林の詳細を記入 ○ 山林が所在する市区町村ごとにまとめて記入してください ○ 複数の市区町村に所有している場合は所有面積の大きい順に2市区町村までⅩ欄に記入してください → Ⅹ欄（第8面）へ

VIII 現住居の敷地以外に所有する宅地など

区画目

地続きで連続した土地を一つの区画として、それぞれの区画ごとに記入してください。
ただし、同じ区画であっても、「33土地の所有形態」が異なる場合は、それぞれ別の区画として記入してください。

現住居の敷地以外に所有している宅地など（農地又は山林以外の土地）

32 土地の所在地 ・政令指定都市の場合は 区名まで書いてください

都道府県名
市郡名
区町村名

現住居と同じ市区町村 ○
他の市区町村 ○→

33 土地の所有形態 あなたの世帯の世帯員だけで所有 ○
他の世帯の世帯員又は法人などと共同で所有 ○

34 土地の面積 ・あなたの世帯の世帯員の持ち分について書いてください （小数点以下は四捨五入）

平方メートル
十 万 千 百 十 一

35 土地の取得方法 国・都道府県・市区町村から購入 ○
会社・URなどの法人から購入 ○
個人から購入 ○
相続・贈与で取得 ○
その他 ○

36 土地の取得時期 平成28～30年 ○
23～27年 ○
13～22年 ○
3～12年 ○
昭和56～平成2年 ○
昭和46～55年 ○
昭和45年以前 ○

37 土地の利用現況 ・複数の目的に利用している場合は、主なもの一つだけ記入してください
住宅用地・事業用地

主に建物の敷地として利用
一戸建専用住宅 ○
一戸建店舗併用住宅 ○
共同住宅・長屋建住宅 ○
事務所・店舗 ○
工場・倉庫 ○
ビル型駐車場 ○
その他の建物 ○

主に建物の敷地以外に利用
屋外駐車場 ○
資材置場 ○
スポーツ・レジャー用地 ○
その他に利用 ○

利用していない
空地 ○
その他
原野など ○

38 土地の主たる使用者 あなたの世帯の世帯員 ○
住居又は生計をともしない配偶者・親など ○
その他の世帯の世帯員又は法人など ○
使用者はいない ○

・駐車場経営やアパート経営などの場合は その建物の施設を利用している人について記入してください

Ⅲ 現住居について

同居世帯では、8欄から11欄を記入した後、21欄（第4面）に進んでください。

8 居住室

浴室 洗面所 玄関	食事室兼台所 (DK・LDKなど) 洋室	廊下 トイレ 和室 押し入れ
-----------------	-----------------------------------	--------------------------------

室数の合計及びその畳数

※着色された箇所が記入の対象になります

- 同居世帯がある世帯では、同居世帯が使用している室も含めます
- 同居世帯では、使用している室数の合計とその畳数を書いてください
- 食事室兼台所(ダイニング・キッチン)は居住室に含めますが、流しなどの部分を除いた広さが3畳に満たない部分は含めません

室数の入力例:
百 十 一 室 → (小数第1位まで) 千 百 十 一 畳
(小数点以下は四捨五入) 又は 万 千 百 十 一 平方メートル

9 持ち家か 借家かなどの別

持ち家: 民営の賃貸住宅、都道府県・市区町村営賃貸住宅、都市再生機構(UＲ)・公社などの賃貸住宅、給与住宅(社宅・公務員住宅など)、住宅に間借り

借家: 住宅以外の建物(会社や学校の寄宿舎、旅館・宿泊所など)賃貸など、所有

10 現住居の名義 ※所有地分は除く

あなたの世帯の世帯員(世帯主を含む) ○ あなたの世帯の世帯員の持ち分 パーセント(%)
他の世帯の世帯員又は法人などと共同で所有 ○
その他(住居又は生計をともにしていない者) ○ (12欄へ)

11 か月の家賃又は間代及び共益費又は管理費

・無料の場合は「0」円と書いてください

家賃又は間代 百万 十万 万 千 百 十 一 円
共益費又は管理費(共用部分の電気料・清掃費など) 十万 万 千 百 十 一 円

12 床面積 ※小数点以下は 四捨五入してください

浴室 洗面所 玄関	食事室兼台所 (DK・LDKなど) 洋室	廊下 トイレ 和室 押し入れ
-----------------	-----------------------------------	--------------------------------

※着色された箇所が記入の対象になります

・アパート・マンションなどの共同住宅の場合は、専用の部分の床面積を「床面積の合計」欄にのみ書いてください

床面積の合計(延べ面積) 平方メートル
(又は 坪)

うち1階の床面積 平方メートル
(又は 坪)

13 建築の時期(完成の時期)

・増改築や改修工事等をした場合は、その部分が現住宅の床面積の合計の半分以上であれば、その時期を建築の時期とします

平成 29年 28年 27年 26年 23~ 18~ 13~ 8~ 3~ 昭和56~ 昭和46~ 26~ 昭和25年
30年 25年 22年 17年 12年 7年 平成2年 55年 45年 以前

14 台所の型

・2か所以上ある場合は、あなたの世帯がふだん使用している台所について記入してください

・ワンルームマンションのように居住室が1室だけの住宅で、間仕切りされていない台所(流し)が付いている場合は、「その他」とします

独立の台所(K) 他用途と兼用の台所: 食事室兼用(DK), 食事室・居間兼用(LDK・LK), その他 他の世帯と共用の台所(流し)

15 高齢者等のための設備等 ・当てはまるものすべてに記入してください

手すりがある: 玄関, トイレ, 浴室, 脱衣所, 廊下, 階段, 居室, その他

またぎやすい高さの浴槽 廊下などが車いすでも通行可能な幅 段差のない屋内 道路から玄関まで車いすでも通行可能 これらの設備はない

16 省エネルギー設備等

(ア)太陽熱を利用した温水機器等がありますか (イ)太陽光を利用した発電機器がありますか (ウ)二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓がありますか

ある ない ある ない すべての窓にある 一部の窓にある ない

Ⅲ 現住居について（つづき）

持ち家に居住している世帯のみ記入してください

17 住宅の建て替え 新築 購入などの別

・「中古住宅を購入」のうち「リフォーム後の住宅」とは引渡し前1年以内にリフォームがされた住宅をいい それ以外の住宅は「リフォーム前の住宅」とします

中古住宅を購入

新築した住宅を購入

建て替えた

新築した住宅を除く

リフォーム前の住宅

リフォーム後の住宅

都市再生機構（UR）・公社など

民間

相続・贈与で取得

その他

18 平成26年1月以降の住宅の増改築 改修工事等

・当てはまるものすべてに記入してください

(ア)住宅の増改築や改修工事等をしたか

増改築や改修工事等をした

工事していない

増築・間取りの変更

台所・トイレ・浴室・洗面所の改修工事

天井・壁・床等の内装の改修工事

屋根・外壁等の改修工事

壁・柱・基礎等の補強工事

窓・壁等の断熱・結露防止工事

その他の工事

(イ)高齢者等のための設備の工事をしましたか

将来に備えて工事した場合も含めます

工事した

工事していない

階段や廊下の手すりの設置

屋内の段差の解消

浴室の工事

トイレの工事

その他

19 平成26年1月以降における住宅の耐震診断の有無

耐震診断をした

耐震診断をしていない

耐震性が確保されていた

耐震性が確保されていなかった

20 平成26年1月以降における住宅の耐震改修工事の有無

・当てはまるものすべてに記入してください

工事した

工事していない

壁の新設・補強

筋かいの設置

基礎の補強

金具による補強

その他

Ⅳ 現住居の敷地について

21 所有地か 借地かなどの別

・「所有地・借地以外」とは アパートや一戸建の借家などで 現住居の敷地の所有権又は借地権がない場合をいいます

所有地

借地

所有地・借地以外

一般の借地権

定期借地権など

一戸建・長屋建（テラスハウスを含む）

その他（アパートなど）

22 所有地の名義

あなたの世帯の世帯員（世帯主を含む）

他の世帯の世帯員又は法人などと共同で所有

あなたの世帯の世帯員の持ち分

パーセント（％）

その他（住居又は生計をともにしていない者）

23 敷地面積

・マンションなどの共同住宅や長屋建の場合は むね全体の敷地ではなく 住んでいる住宅の敷地相当分（区分所有分）について書いてください

（小数点以下は四捨五入）

（小数点以下は四捨五入）

平方メートル

坪

24 取得方法・取得時期等

(ア)だれから買ったり借りたりなどしたのですか

国・都道府県・市区町村

都市再生機構（UR）・公社など

会社などの法人

個人

相続・贈与

その他

(イ)いつ買ったり借りたりなどしたのですか

平成30年

29年

28年

27年

26年

23～25年

18～22年

13～17年

8～12年

3～7年

昭和56～平成2年

昭和46～55年

26～45年

昭和25年以前

第4面

Ⅴ 現住居以外の住宅の所有について

あなたの世帯の世帯員（世帯主を含む。）が現に所有している住宅（共有の場合を含む。）について記入してください。

25 現住居以外の住宅

所有している

所有していない

(ア)所有していますか

(イ)何戸所有していますか

(1)居住世帯のある住宅

(2)居住世帯のない住宅（空き家）

あなたの世帯の世帯員の持ち分について書いてください

（小数第1位まで）

（小数第1位まで）

（小数第1位まで）

（小数第1位まで）

（2）居住世帯のない住宅（空き家）

二次的住宅・別荘用

貸家用

売却用

その他

（小数第1位まで）

（小数第1位まで）

（小数第1位まで）

（小数第1位まで）

Ⅵ 居住世帯のない住宅（空き家）「その他」の所有状況

25欄（イ）の（2）「その他」に記入した場合、居住世帯のない期間が長い住宅から順に3住宅目まで記入してください。

1 住宅目

26 住宅の所在地

都道府県名

市郡名

区町村名

27 建て方

一戸建

長屋建

共同住宅

その他

28 取得方法

購入

新築・建替

新築の住宅

中古の住宅

相続・贈与

その他

29 建築の時期

平成23～30年

13～22年

3～12年

昭和56～平成2年

昭和46～55年

昭和45年以前

30 居住世帯のない期間

期間

不明

以降、2住宅以上所有する場合のみ記入してください。

2 住宅目

26 住宅の所在地

都道府県名

市郡名

区町村名

27 建て方

一戸建

長屋建

共同住宅

その他

28 取得方法

購入

新築・建替

新築の住宅

中古の住宅

相続・贈与

その他

29 建築の時期

平成23～30年

13～22年

3～12年

昭和56～平成2年

昭和46～55年

昭和45年以前

30 居住世帯のない期間

期間

不明

3 住宅目

26 住宅の所在地

都道府県名

市郡名

区町村名

27 建て方

一戸建

長屋建

共同住宅

その他

28 取得方法

購入

新築・建替

新築の住宅

中古の住宅

相続・贈与

その他

29 建築の時期

平成23～30年

13～22年

3～12年

昭和56～平成2年

昭和46～55年

昭和45年以前

30 居住世帯のない期間

期間

不明

第5面

■ 本文は再生紙を使用しています。



YOKOSUKA CITY
SINCE 1907



横須賀が好き!

令和 3 年（2021年） 3 月 31 日 発行

発行 横 須 賀 市 役 所

横須賀市小川町11

TEL 046(822)8154

編集 経営企画部都市戦略課

<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0830/data/>